

クラーク・カー先生の教訓

仁田 道夫

昔話を始めるのは、年を取った証拠だと言われるが、なにしろ、最近のことはほとんど記憶に残らず、昔のことばかり鮮明に思い出されるので、ご容赦いただきたい。

今を去ること30年以上前の1984年1月に、アメリカ労使関係研究協会（Industrial Relations Research Association）の年次大会がサンフランシスコで開催された。当時、在外研究でMITに滞在していたので、時間の余裕もあり、また、大陸横断飛行が必要ではあったが、太平洋を飛び越えるよりはだいぶ短い旅だったので、参加することにした。だが、学会発表には、若手の姿がほとんどなく、年寄りばかりだったので、ばったり出会ったハリー・カツ（当時はMITにいた）に、「どうなっているんだい」と聞いたところ、「若手は労働市場で求職活動をしているんだ」とのことであった。

この年次大会の呼び物は、クラーク・カー先生のゲスト講演であった。これはさすがに満員の聴衆を集めた。先生は、人も知る制度派経済学の先駆者で、1954年に発表した“Balkanization of Labor Markets”は、今日内部労働市場論と呼ばれる研究分野を創造した画期的な論文である。もっとも、世間的には教育行政家としての顔のほうが有名で、1958年から67年まで、カリフォルニア大学の学長をつとめ、今日のカリフォルニア大学システムを築いた偉大なマネジャーであると同時に、ベトナム反戦運動のピークの時期に遭遇して学生運動への対応で苦勞し、世間的にも注目された人物である。学長をやめてのちも、さまざまな活動に従事し、労使関係仲裁人としても活躍したが、1984年時点では、まだ52歳という年齢ではあったが、研究者としての活動は行っていなかった。

先生の話も、勢い、昔の話が中心であったが、

参加者の関心をひきつけたのは、自らの研究活動を振り返って、これをジャーナリストの仕事に例えた発言であった。ちょっと刺激的な言い回しであったが、制度学派の実証的な調査研究に基づく仕事は、自分の内部労働市場論を含めて、従来の経済理論が想定しておらず、通常理論と合致しない事実を発見して経済学界に報告したことに価値があるという趣旨を述べたのである。そのような自分たちの報告に基づいて、経済理論家たちが、この従来の理論では説明できない事象を説明すべく新たな理論を展開した。この時点では、ベッカーの人的資本理論が大きなインパクトを及ぼしていたから、自分たちの事実発見を理論化した業績として主に想定していたのは、この理論であったであろう。

聴衆のなかにいた当時の第一線の研究者たちは、自分たちは、経済理論家のための召使いなのか、というような反射的感触をもったようである。私もちょっとショックであった。労使関係論はmulti-disciplinaryな学問で、経済学に収斂しきってしまうものではないから、先生の議論は、一面的ではないか、労使関係の理論を自ら構築することも労使関係研究者の仕事の一部なのではないか、というような反論もありえたかもしれない。

しかし、いま思い起こすと、先生が言いたかったことは、労使関係の実証研究者たちが自らの学問分野に閉じこもるのではなく、社会科学の諸理論に自らの研究を積極的に対置し、それら諸理論のダイナミックな発展に寄与するとともに、それらを自らの研究に取り入れて、より深く豊かな分析を行いなさいという助言だったのではなかろうか。今日の第一線の研究者にカー先生のメッセージを伝達することも、あながち無意味ではないと考え、ここに紹介しておく。

（にった・みちお 国士館大学教授）